

北宋徽宗朝の「公相制」についての一考察 尚書 令廃止とその意図

著者	清水 浩一郎
雑誌名	集刊東洋学
巻	116
ページ	25-49
発行年	2017-01-25
URL	http://hdl.handle.net/10097/00132767

北宋徽宗朝の「公相制」についての一考察

——尚書令廃止とその意図——

清水 浩一郎

はじめに

本稿の目的は、北宋末徽宗朝の「公相制」について制度的側面から考察を加え、その構造と特性を明らかにすることにある。

「公相制」とは、北宋徽宗朝（一一〇〇―一一二五）の政和二年（一一二二）から、宣和七年（一一二五）まで施行された制度である。神宗朝の元豊官制改革以降、宋朝でも門下省（侍中・門下侍郎・中書省（中書令・中書侍郎）・尚書省（尚書令・尚書左右僕射・尚書左右丞）の三省が置かれた。公相制ではこの三省所属の侍中・中書令・左右僕射をそれぞれ左輔・右弼・太宰・少宰と改名し、尚書令を廃止した。また、職事官とは別に、三師（太師・太傅・太保）・三公（太師・太傅・太保）・三少（少師・少傅・少保）を

新設している。そして、新設した三公であり尚且つ特定の条件を満たす者を「公相」とした。これら諸変更により、公相たる太師蔡京は旧来の宰相の上位に位置付けられることとなった。

近年の徽宗朝の研究動向として、徽宗を昏君とする固定化した見解の再検討を試みようとするなど、この時代に新たな価値を見出すべく、多角的な観点から研究が行われる傾向にある^①。ただこのような全体の傾向に対して、徽宗朝の政治制度史研究の分野は、史料制約もあつて比較的低調である。特に公相制に関していえば、これに論及する研究は散見されるものの、該制度を主たる検討課題として取り扱ったものはあまりみられない^②。

そのなかでも、比較的まとまった記述のある先行研究として、元豊官制以降の政治制度を包括的に論じた張復華氏の研究がある^③。張氏は、先述した公相制に関する諸要素

を列挙したうえで、公相の「権位」を一般の宰相とは比べものにならないものとする。しかし、機構面にまで立ち入った検証をしていないため、公相がどのようにしてそうなりえたのか、説得力に欠ける感は否めない。また、近年刊行された哲宗・徽宗朝両朝を通観した方誠峰氏の研究にも公相制に論及した部分がある。方氏によると、公相は実質的に元豊官制以後の次相である尚書右僕射兼中書侍郎に相当すると述べているが、その根拠となる史料が公相制施行以前のものであることに加えて、公相を次相相当とする事自体に再検証の余地がある⁽⁴⁾。

徽宗朝の専論ではないが、元豊官制改革以降を通貫する研究として、熊本崇氏による一連の成果がある。熊本氏の三省制下における宰相とその他執政に関する研究の大略を示せば以下のようなになる。まず神宗主導で断行された元豊官制改革によって、宰相である左僕射兼門下侍郎・右僕射兼中書侍郎が、尚書省に加えて門下省・中書省の何れか一省に渉る権限を有するようになる。これに対して、門下侍郎・中書侍郎・尚書左右丞は、各々所轄の一省に権限を限定させられており、これが宰相とその他執政とのあいだに格差を生む一因となっていた。元豊官制以降の宰執は、宰相とその他執政が時と場合によっては同等の存在ともなり得る元豊官制以前の同中書門下平章事と参知政事の關係と

は異なり、制度によって意図的に序列化・階層分化されていたことになる。この他にも、宰執が参加する都堂聚議の形骸化、中書省の進擬権開放とこれに伴う該省の地位低下、門下省の遊休機関化、尚書省の相対的突出など、施行当初の三省制から様々な状況変化がみられるが、主に進擬権が開放されたことにより、首相（左僕射兼門下侍郎）は事実上三省に渉る権限を所有することとなった。そのため爾後、首相の権限が宰執集団内で突出する結果を招来し、特に次相（右僕射兼中書侍郎）不在の場合、その他執政は首相に對抗することが困難となった⁽⁵⁾。

このように、北宋三省制からは首相の擅権を招来する要素を看取できるわけであるが、これらを踏まえた上で熊本氏は、「徽宗朝の宰相蔡京は、元祐の呂大防（首相）に等しい制度的権力基盤を保有」したとし、また「徽宗朝の公相制に至り首相の独員は制度化された。（呂）大防にすら「専制」せしめえた元祐三省制はその先駆形態でもある」（括弧内筆者注記）と述べて、公相制が元祐以降の三省制の延長線上にあるとの見通しを示している。元祐から公相制までが右の如く予見されている以上、これに続く公相制と南宋三省制の關係性についても、元祐以降の経緯を踏まえて研究を進める必要があるだろう。

筆者は以前南宋告身の書式復元を通じて、高宗朝の宰

相・執政の職域について考察を加えたことがある。その結果、文書行政において三省所属の宰執が共に三省に涉る権限を獲得したことにより、宰相は長期独員状態を許容する制度的基盤を獲得したと結論し、その上で、南宋における宰相擅権の制度的先駆形態として公相制を想定した⁷⁾。しかし、公相制と南宋三省制は宰相擅権という共通点を有していることから、蔡京を南宋における擅権宰相秦檜の前例のひとつと看做し得る一方で、両者を直接的に接続し難い制度上の差異が存在する。よって、南宋の三省制がどのような経緯で成立したのか、特に北宋からの連続性・非連続性を考察するためには、元祐三省制と南宋三省制のあいだで施行された公相制について、その具体像を明らかにしておく必要がある。

そこで本稿では、南宋が北宋の政治制度をいかに受け継いだのか、或いはいかに受け継がなかったのか、その関係性を明らかにする試みの一端として、公相制の構造とその制度的特性について検討を加える。まず第一節で公相制導入によって制度がどのような変容を被ったのか、政和二年九月二十九日詔をもとに検証する。次いで第二節で、公相制施行下における公相の職権について、尚書左丞李邦彦の上言をもとにして検討を加え、第三節で、この制度改変の焦点とも看做し得る尚書令の廃止について考察する。そ

して最後に第四節で、以上の検証結果を踏まえて、公相制と南宋三省制の連続性と非連続性について卓見を提示することとしたい。

一、「公相制」の形態（一）

——その機構と制度改変の要点——

本節では、政和二年九月二十九日に下された詔を手がかりに、公相制の導入によって三省制がどのような改変を被ったのか検討を加え、公相制の機構及びその要件について明らかにすることとしたい。

次に引用した二つの詔は、公相制導入に伴う諸変更を指示した政和二年九月二十九日詔である（以下これを政和二年詔①・②と略称）。

政和二年詔①

九月二十九日、詔以太師・太傅・太保爲三公、少師・少傅・少保爲三孤（1）。以左輔・右弼・太宰・少宰・易侍中・中書令・左右僕射之名、舊以太尉・司徒・司空爲三公及尚書置令、並罷（2）。

（『宋会要輯稿』（以下『会要』）職官1／31）

政和二年詔②

又詔「新官公少、若除三公、即爲宰相、合不帶太宰・少宰・左輔・右弼之任。三少・特進以下、即帶太宰等官稱治省事（1）。新官三公舊爲三師、新官太師舊亦爲太師、新官太傅舊亦爲太傅、新官太保舊亦爲太保（2）。此古三公之官、爲宰相之任、今爲三師、古無三師之稱、合依三代爲三公。論道經邦、燮理陰陽、官不必備、惟其人、爲眞相之任（3）。新官三少舊爲三公、新官少師舊爲太尉、新官少傅舊爲司徒、新官少保舊爲司空（4）。……。太尉・司徒・司空合罷、並依周制、立三孤之官、乃次補之位。三孤貳公洪化、寅亮天地、或稱爲三少、爲次相之任（5）。尚書省令太宗曾任、今宰相之官已多、不須置。新官太宰舊爲左僕射、新官少宰舊爲右僕射。門下省新官左輔、舊爲侍中、中書省新官右弼、舊爲令（6）。」

〔《会要》職官56／34〕

政和二年詔①・②から看取できる事柄は、おおよそ以下の如くである。

第一に、三省長官の改廃と左右僕射の改称について。元豊官制施行以後、門下省・中書省・尚書省の長官として、それぞれ侍中・中書令・尚書令が置かれていたが、これら

三者は虚設とされていた。それにかわって、尚書省は相職である左右僕射が、門下省は左僕射兼門下侍郎（首相）が、中書省は右僕射兼中書侍郎（次相）がその職を代行する規定であった¹⁰。それが政和二年詔①（1）・②（2）・②（6）にあるように、三省の職事官は各々改廃を被る。まず侍中を左輔、中書令を右弼、左右僕射をそれぞれ太宰・少宰と改称し、尚書令が廃止される。またこれと同時に宰相であった左僕射兼門下侍郎と右僕射兼中書侍郎の官称は、それぞれ太宰兼門下侍郎・少宰兼中書侍郎へと変更されている。以上のように、門下省は侍中・中書省は中書令・尚書省は尚書令と左右僕射が職事官改廃の対象とされており、門下侍郎・中書侍郎・尚書左右丞以下の職事官には改廃が及んでいないことを確認できよう。

第二に、旧制三師・三公の廃止と、三公・三少の新設について。公相制では、旧制三師・三公を廃止し、これに代えて周制を模した三公・三少が新設されている。このことについては、政和二年詔①（1）・②（2）をみると、新制三公は旧制三師であった太師・太傅・太保の官名をそのまま用いて新設されていることがわかる。一方旧制三公は、政和二年詔①（1）・②（4）にあるように、太尉・司徒・司空を用いず、少師・少傅・少保を置いて三少を新設している。

なお、新設された三公と三少の昇進ルートについてであるが、これについては如何なる規定があったのか、明確に示す史料は管見の限り見当たらない。例えば旧制三師・三公の場合、「国朝之制」では、「司徒↓太保↓太傅↓太尉↓太師」の順で、旧制三師と旧制三公の間を斜行するようにして階位が上昇する規定であった。¹¹これに対して新制三公・三少の場合は、具体例に徴する限り、「少保↓少傅↓少師」と順繰りに新制三少を遷転し、そのうち太保・太傅・太師の何れかに遷る事例は確認できるが、先述の旧制三師・三公のように、新制三公・三少間を斜行して昇進する事例はみあたらない。¹²おそらく、旧制三師と旧制三公の間には上下関係が設けられていなかったため、旧制三師・三公双方を斜行して昇進することもあったのであろう。一方新制三公・三少が「少保↓少傅↓少師」と遷転し、少師から新制三公のうち何れかに進むのは、三公と三少との間に格差が設定されたことに起因するものと推測される。

第三に、「真相之任」・「次相之任」について。三公・三少の新設は、ただ単に名称のみを改めたのではない。政和二年詔②・（1）をみると、「若し三公に除されれば、即ち宰相たり、合に太宰・少宰・左輔・右弼の任を帯すべからず」とあって、新制三公は「宰相」と位置付けられていることがわかる。また、新制三少以下については「三少・特

進以下なれば、即ち太宰等の官称を帶し、省事を治」すこととされている。このように、公相制において新制三公は「宰相」と看做されるわけであるが、②・（3）ではこれが「真相之任」とされ、更に②・（5）では新制三少を「次相之任」としている。これにより「真相之任」たる太師蔡京と、「次相之任」たる三少の間に差等が設けられたことになる。これら政和二年詔②・（1）・（3）・（5）から看取できる事柄を総合すると、新制三公であり尚且つ特定の職事官をもたない者は「宰相」・「真相之任」、新制三少は「次相之任」と規定され、太宰兼門下侍郎・少宰兼中書侍郎等に就くよう定められたことがわかる。

以上述べてきた政和二年詔による諸変更をまとめると、おおよそ以下のようになる。まず三省の職事官については、門下省の長官が侍中から左輔に、中書省長官は中書令から右弼と改名された。また、尚書省は長官である尚書令が廃止され、左僕射を太宰、右僕射を少宰と改称している。

そして、新制三公は「宰相」であり「真相之任」、新制三少は「次相之任」と位置付けられるようになる。元豊官制以後の宰執は、各職事官が序列化され、宰相とその他執政の二階層に分化していたわけであるが、公相制では、新制三公と新制三少以下を差別化することにより、「宰相（公相・新制三公・真相之任）・旧宰相（新制三少以下・太宰・

少宰・次相之任」・執政」の三階層になったと考えられる。最後に、公相制の始期と終期について述べておく。該制度の始期について、その導入を指示した詔それ自体は、政和二年九月二十九日に下されているが、直ちにこれが実行されたのではなく、政和二年十一月二十八日辛巳に新制三公・三少の実施と職事官名改変を行い、翌年正月朔日より新体制が始動したようである。⁽¹³⁾以後、公相制は約十三年間存続するが、その間公相の地位に在った者は、蔡京及び王黼の二名である。⁽¹⁴⁾なお、蔡京は老疾のため、政和六年四月二十七日に三日一朝（翌月一日には朔望も追加）・七年十一月六日に五日一朝を許され、恒常的に出仕していたわけではない（『会要』職官1／31・33）。この点を踏まえれば、公相制の恩恵を十全に受けたのは、蔡京よりもむしろ、加太傳された後の王黼であろうと推測される。

その後、宣和七年四月二十七日手詔により公相制は廃止される。この際、新制三公の階官化と三省総領廃止、尚書令の復置と虚設化が行われた。⁽¹⁵⁾その他の、左輔・右弼・太宰・少宰の職事官名については靖康元年（一一二六）十一月二十九日に「並て元豊官制に依るべし」との聖旨が下るまでのあいだ、復旧されぬまま放置される（『靖康要録』卷13）。また、新制三公・三少は階官化されたのち、旧制三師・三公に改称されることなく、三公・三少の名称は南

宋でも継続して用いられていた（『宰輔編年録』卷17乾道八年二月十二日辛亥条所引詳定一司敕令所所奏）。

つまり、公相制を維持する上で重要な要素は、三公・三少の新設に伴って導入された諸規定と尚書令の廃止であり、その他の左輔・右弼・太宰・少宰等の職事官名改変等は、特段重要な条件とは看做し得ない、といえるだろう。

二、「公相制」の形態（二）

——李邦彦上言をてがかりに——

本節では、宣和五年（一一二三）二月から宣和六年九月まで尚書左丞だった李邦彦の上奏をてがかりに、公相の治所、職域に加え、元祐の平章軍国重事等と公相の差異について考察を加える。

史料の検証を始める前に、李邦彦上言の時期について述べておきたい。李邦彦の上奏は、公相制廃止を指示した宣和七年四月二十七日手詔の直後に繋げられ、「左丞たりし日に言うならく」とあるものの、これがいつのことなのか正確な時期は不明である（『会要』職官1／42）。邦彦は宣和五年二月乙酉朔に尚書左丞に任ぜられ、途中宣和六年二月二十八日丙午から四月十日丁巳までの服喪期間をはさんで、六年九月二日乙亥には少宰兼中書侍郎に遷っている。⁽¹⁶⁾

また、上奏中に含まれている王黼に対する批判からも、黼が太傅となった宣和五年五月九日以後の上疏であることは、ほぼ誤りない。よって、詳細な日付を割り出すには至らないが、宣和五年五月九日から宣和六年二月二十八日丙午若しくは、宣和六年四月十日丁巳から六年九月二日乙亥の、何れかの期間内になされた上奏であることは判明する。それでは以下、李邦彦の上奏を掲げ検討を加える。

先是、李邦彦爲左丞日言「……元祐初、起文彦博平章軍國重事、已非故事。繼呂公著司空・平章軍國事、……、名曰下彦博一等、而實兼三省之權、事無輕重、無不與之。侵紊先烈、莫大於此。然但增平章之名、猶未改官制也②。政和初、蔡京自杭州還朝、何執中已任左僕射、難以去之、遂改令・僕之名、冠以公相之號、總領三省。廢尚書令、自治令廳。從此尚書遂無長官、其侵紊又過（呂）公著矣①。蔡京致仕、王黼奏改公相廳爲都廳、既遷太傅、則自領三省、不避其鈐制人主、抑塞士大夫、每以元豐爲言、至自領三省、則不復以元豐爲法。蓋蔡京唱之、王黼因之、元祐大臣所不敢爲者、而妄爲之。……乞復尚書令之名、今後三公不許統領三省、並依元豐法③。」至是京罷、故有是詔。

（『会要』職官1／42－44）

まず傍線部①について。蔡京は、大觀三年（一一〇九）六月八日辛巳に左僕射兼門下侍郎を罷免され、同年十一月二十九日己巳に致仕とされる。その後、政和二年（一一二二）五月十三日己巳に現役復帰するが、当時は何執中が首相として在任中であつた（大觀三年六月八日辛巳）政和六年四月八日辛未（『宋史』宰輔表）。李邦彦の見解に依拠すれば、何執中を排除し難かつたことへの対応策として、傍線部①のような措置を講じたことになる。またこの部分から、公相の治所が尚書令庁であつたことも判明する。⁽¹⁷⁾

公相の職域については、傍線部①に「三省を総領」したとあり、また公相制廃止を命じた宣和七年四月二十七日手詔にも「三公は止だ階官に係るのみにして、更に三省を総治せしめざれ（三公止係階官、更不總治三省）」とある。⁽¹⁸⁾このことからして、新制三公（公相）が三省に渉る権限を所有していたこと自体は了解される。⁽¹⁹⁾これについての傍証として、政和六年四月二十七日御筆手詔には以下のようにある。

六年四月二十七日、御筆手詔「太師（蔡）京、近三上章乞致仕、詔書不允所請、仍止來章、意確未回。京位三公、然三省機政、事無巨細、自合總治外、可從其優佚之意。自今特許三日一造朝、仍赴都堂及輪往

逐省、通治三省事、以正公相之任、事畢、從便歸第。」

（『公要』職官1／31）

これによると「都堂に赴き及び逐省に輪往し三省の事を通治」すれば、「以て公相の任を正す」ことになることと認識されていたようである。各省に出向いて「三省の事を通治」するのが「以て公相の任を正す」ことになるのならば、公相たる蔡京は職責として都堂での聚議に加え、門下省・中書省・尚書省に直接出向いて執務する必要があったことになる。だとすればこの御筆手詔における「三省の機政は、事の巨細なく、自ら合に総治すべきの外」・「三省の事を通治」という文言は、例えば、都堂において三省の政務について報告を受け必要に応じて決裁するなどといった、包括的或いは曖昧なものではあり得ない。時期までは確定できないが、公相制施行下では、公相が自ら各省に出向いて政務を執る必要があった、との理解は成立するであろう。

さて、傍線部①に示される如く、公相制が導入された結果、「これより尚書逐て長官なく、その侵紊又た（呂）公著に過ぐ」と李邦彦は言う。ここである「公著云々」とは、哲宗朝元祐年間の文彦博・呂公著の平章軍国重事・平章軍国事在任のことを指す。文彦博は元祐元年（一〇八六）五月丁巳朔に致仕を落とされ、同五年二月十五日庚戌に再度

致仕とされるまでのあいだ、太師・平章軍国重事であった。また呂公著は、元祐三年四月五日辛巳に右僕射兼中書侍郎から司空・平章軍国事とされ、四年二月三日甲辰に死去するまで該位に在った（『長編』卷377・409・422・438）。

この文彦博の平章軍国重事と呂公著の平章軍国事には不明な点も多く、両者の職掌について厳密を期しがたいが、可能な範囲でこれを示せば以下の如くである。まず前者についてであるが、五日に一度入朝し、「重事」を門下省・中書省乃至は都堂において宰執と商量し、常程文書については僕射以下に決裁を委ねていたようである（『長編』卷376元祐元年四月是月条・『建炎以来朝野雜記』乙集卷13「平章軍国事」）。後者は、一月に三度経筵に上がり、二日に一度入朝し、都堂において宰執と議事する。また、常行文字への簽書については免除されるが、三省・樞密院が呂公著に知らせるべき事目として、「およそ三省と同一に施行せしむるもの」（十二項目）・「その逐省と同一に施行せしむるもの」（十三項目）・「その樞密院と同一に施行せしむるもの」（十四項目）、合計三十九項目が設定されており、更に「軍国のこと及び常程に非ざること並びに臨時に合に三省と同一議して取旨すべきこと、並て関預簽書せしむ」よう詔下されている（『長編』卷409元祐三年四月五日辛巳・卷410元祐三年五月四日己酉条²¹）。

このような官制の「侵紊」について、傍線部②は「而れども実に三省の権を兼ね、事の軽重なくこれに与らざるなく、先烈を侵紊することこれより大なるはなし」としながら、「然れどもただ平章の名を増すのみにして、なお未だ官制を改めざるなり」とも言う。李邦彦の認識としては、文彦博・呂公著共に三省に渉る権限を所有していたが、ただ、それは神宗所定の官制そのものに何らかの改変を加えたわけではない、ということになる。平章軍国重事・平章軍国事は三省に渉る権限を有するとは言え、宰相ではない。そのため、その職権に関する事項についても、その都度規定する必要がある⁽²²⁾。これに対して公相制の場合は、傍線部①にあるように、「冠するに公相の号を以て三省を総領」していることについては、平章軍国重事・平章軍国事と似通った状態であるとしても、公相が「宰相」と規定されることに加え、尚書省長官の廃止・尚書僕射の改称・令庁を公相の治所とする等、制度そのものに手を加えている点は、平章軍国重事・平章軍国事と異なっている。そのため、同じく傍線部①「その侵紊また（呂）公著に過ぐ」と李邦彦が認識するように、元豊官制に対する「侵紊」は、公相制の方がより重度であると看做し得る。

李邦彦は本上奏において最終的に、傍線部③の如く尚書令の復置及び新制三公による三省総領の禁止を要求する。

これは公相制を廃止した宣和七年（一一二五）四月二十七日手詔にも反映されており、該手詔では尚書省に尚書令を復置し虚設化すること、及び三公を階官とし三省を総治させないことが命ぜられている⁽²³⁾。

ここで改めて注目したいのは、この時点において、公相制導入に伴う諸改変が、全て復旧されていないことである。前節で述べた如く、左輔・右弼・太宰・少宰については、靖康元年（一一二六）十一月を待たねばならないし、新設された三公・三少に至っては、南宋において引き続き使用されている。だとすれば、尚書令の復置及び新制三公による三省総領の禁止以外の改変は、単に名称の変更と看做されるべき事柄であり、政治制度の根本に影響を与えるようなものではない可能性が高い。宣和七年四月二十七日手詔による公相制の廃止は、李邦彦上奏の要求を許可したものと解してよいであろうから、邦彦の求める二項目こそが、公相制の要件であると認識して瑕疵無いであろう。

以上李邦彦の上奏を手掛かりとして、公相制における公相の治所・職域等に加え、平章軍国重事・平章軍国事と公相制の差異について論じてきた。

李邦彦は平章軍国重事・平章軍国事も公相と同じく、三省に渉る権限を有する存在としつつも、公相制はこれをしるぐ元豊官制への侵紊を行っていると認識する。公相制施

行時の三公についてその規定を再度述べれば、新制三公就任者であり、かつ具体的な職事官に就いていない者が「宰相」・「真相之任」とされる——例えば、宣和五年五月八日庚申に少師・領樞密院事に太保を加えられた鄭居中が、宰相とみなされることはない（『宋史』宰相表）。この規定により公相は宰相として旧宰相の上位に位置することが可能となった。ただ、これのみでは旧宰相の上位者としての名目を獲得し得たとしても、その優位を実質的な側面で保証するまでには至らない可能性がある。おそらく公相制の特異性を示す鍵となるのは、「其の侵紊また公著に過ぐ」状態を招来した要因、つまり尚書令の廃止である。門下省における侍中・中書省における中書令はそれぞれ左輔・右弼と改称されるにとどまったのに対し、尚書令のみ廃止を被っているのはいかにも不自然である。ただ単に廃止されたと考えるよりは、むしろ何かしらの意図があったとみるべきであろう。

三、尚書令廃止についての考察

本節では尚書令廃止の意義について、行政文書をてがかりに説明を試みる。これに先立って、まずは元豊官制における侍中・中書令・尚書令の制度上の位置づけを再確認し

ておく。

元豊官制施行以後、三省各省には侍中・中書令・尚書令が置かれていたが、これらは全て虚設とされていた。そのため、門下省においては首相である左僕射兼門下侍郎が侍中の職務を代行し、中書省においては、次相である右僕射兼中書侍郎が中書令の職務を代行する。尚書省でも尚書令は虚設とされており、相職たる左右僕射が尚書省の実質的長官であった。²³

先にみた如く、公相制導入により尚書令は廃止されたわけであるが、それによって行政文書の書式上どのような変化がみられるのか、熊象階『濬県金石録』卷上「豊澤廟封康顯侯敕并記」（表1：以下「豊澤廟」と略称。『石刻史料新編』第二輯14、一〇二六七頁）及び『俄藏黑水城文獻』第六冊所収「政和八年張勳等奏狀」（表2：以下「張勳等奏狀」と略称。212頁、²⁴211-213）の尚書省の部分を抽出して検討してみよう。

まず「豊澤廟」の場合について。元豊官制改革以降、公相制以前の文書（敕）の場合、尚書省の部分には基本的に「尚書令 闕↓左僕射↓右僕射↓尚書左丞↓尚書右丞↓六部尚書↓六部侍郎」の順に名銜が記入される。元豊官制以降の敕の事例として、元祐三年正月二日に行下された「又敕王伯虎等」を参照すると、「尚書令 闕↓左僕射 闕↓右僕射

(呂) 公著↓尚書左丞(劉) 摯↓尚書右丞(王) 存↓吏部尚書(蘇) 頌↓吏部侍郎(孫) 覺)の順に繋銜されている(『式古堂書畫彙考』卷9)。これに対して公相制施行下の敕である「豐澤廟」の場合には、「太師・魯国公(蔡) 京 免書↓太宰 闕↓少宰 押(余深) ↓尚書左丞(馮) 熙載↓尚書右丞(范) 致虛↓吏部尚書 猷↓吏部侍郎 米■」の順序で名銜が記入され、従来「尚書令 闕」と書かれていた部分には、太師蔡京の名銜及び「免書」と記される。

次に「張勳等奏狀」の場合について。吏部の擬注により給告される「奏授告身」は、吏部↓尚書省↓門下省↓皇帝「得聞」↓都省↓吏部、の順に文書が送られて施行される。²⁵⁾ この書式に関する元豊官制以後の事例として、元符二年(一〇九九)閏九月十一日に行下された「宣聖子孫若谷授官錄黃」がある。これによると、尚書省の部分には「(尚書) 令 闕↓左僕射臣(章) 惇↓右僕射 闕↓左丞臣(蔡) 卞↓右丞臣(黃) 履↓尚書(葉) 祖洽↓侍郎(徐) 鐸」の順序で職事官名と名が記されている(『新安文獻志』卷93「孔右司端木伝」附)。これに対して公相制施行以後の奏授とらしい「張勳等奏狀」は、尚書省の部分に「太師・魯国公臣(蔡) 京 不書↓起復・太宰臣(鄭) 居中↓少宰臣(余) 深↓起復・左丞臣(王) 黼²⁶⁾↓右丞 闕↓尚書臣(許) 光疑」の順序で名銜が記入される。

これら両文書から看取できる尚書省の部分の特徴は、従来「尚書令 闕」と書かれていた部分に、公相制施行以後は太師蔡京の名銜が記入されること。そして、太師蔡京の名銜の下部に「免書」或いは「不書」と記入されることである。

まず「豐澤廟」の「免書」と「張勳等奏狀」の「不書」についてであるが、これらがいつ頃から記入されるようになったのか、今のところ明確な時期は特定できていない。蔡京に対する免書規定を公相制導入以前から追跡していくと、致仕を落とされてから三日後の政和二年五月十六日壬申に、門下省の文書に関して免書を請うており、これが聴許されている。²⁷⁾ ただ、これはあくまでも公相制以前の規定であるため、これがそのまま公相制以後も用いられたか否か、詳らかにし得ない。²⁸⁾ 管見の限り、公相制導入以後蔡京が一定の事務を免除されたことを直接記した事例としては、政和六年五月一日条に、

太師蔡京令遇朔望許朝、三日一知印・當筆。不赴朝日、許府第書押、不押敕劄、不書鈔。

(『公要』職官1/31)

とあるのがもっとも時期が早い。これに依れば、出勤日以

外は府第で書押をすること、その際敕割に「不押」、奏鈔に「不書」とすることが許され、更に政和七年十一月六日に下された御筆手詔で、「細務」について簽書を免除することとされている。³⁰そして更には宣和元年四月九日に下された詔によって、蔡京が簽書を免ぜられた文書については、京の名銜自体が記されなくなる(『会要』職官1/34)。³¹「豐澤廟」も「張勳等奏狀」も共に政和八年の文書であるため、政和六年五月一日・同七年十一月六日の両規定が適用され「免書」等と記入されているのだろう。

では、簽書を免除された「細務」とは何か。例えば、宣和元年四月九日の蔡京上言をうけて下された詔に依れば、三省が共同で進擬して録黄を作成すべき案件で皇帝の裁可を得たもの、文書で上呈した案件、六部が一定の判断を下した上で進擬した案件が裁可され敕を用いて命令をくだすものについては、少なくとも「細務」に含まれ、蔡京が実際に決裁していない案件であっても、「不押」・「免書」と記入されていたようである。³²

元豐五年二月癸丑朔の規定に依拠すれば、中書省が皇帝から直接指示をうける案件については「畫黄」が作成され、「録黄」は間接的に指示をうけた場合に作成される。³³よって蔡京が免除された「細務」とは、「録黄」を作成するような類のものであって、皇帝と直接合議の上で決定される

ような案件ではない。先の例に依れば、この「細務」には差除に関わる案件等も含まれるわけであるが、それについても蔡京の承認を得ることなく、太宰等によって随時進擬可能だったことになる。一方、例えば「畫黄」を作成するような相対的に重要な案件については、蔡京が直接決裁に与る必要があり、その文書には蔡京の名銜が記入されていたであろう。

次いで尚書省における太師蔡京の署名位置について。本節冒頭で述べたように、元豐官制以降、尚書省には長官として尚書令が置かれていたものの、実際には虚設とされていた。公相制施行以後、侍中と中書令はそれぞれ左輔と右弼に名称を変更され、従来通り虚設が徹底された。「豐澤廟」の左輔・右弼の下部に「闕」と記入されるのは、そのためである。残る尚書令については、政和二年詔³⁴①(6)にあるように、「太宗」が尚書令であったこと、相職が既に多数あることを理由に廃止を被った。このように公相制の施行により、三省の長官について如上の変更がなされたわけであるが、では、その変更がどのような意味を有していたのであろうか。この点について「豐澤廟」の門下省の部分と尚書省の部分と比較することで、文書形式の側面から考察を加えてみたい。³⁵

「豐澤廟」尚書省の部分には、「太師・魯国公(蔡)京

免書↓太宰闕↓少宰押（余深）↓尚書左丞（馮）熙載↓尚書右丞（范）致虚↓吏部尚書猷↓吏部侍郎米■³⁵」といった順序で列銜されている。これに対して門下省の部分には、「太師・魯國公（蔡）京免書↓左輔闕↓門下侍郎（白）時中↓給事中（趙）野」の順で名銜が記入されている。

元豊官制改革以降の文書（敕）の場合、門下省の部分は「侍中闕↓左僕射兼門下侍郎↓門下侍郎↓給事中」の順に繋銜され、闕員がある場合には職事官と省略される。³⁶「豊澤廟」所載の文書が作成された政和八年閏九月当時、太宰兼門下侍郎は不在であった。そのため、門下省では太宰兼門下侍郎が官銜ごと省かれているのであろう。傍証として、形式が異なる文書ではあるが、「張勳等奏狀」の門下省をみると、「給事中臣王觀讀↓門下侍郎臣薛昂省↓起復・少保・太宰兼門下侍郎臣（鄭）居中審」³⁷とあって、在任中であれば門下省の部分には太宰兼門下侍郎も繋銜されることがわかる。

さて、「豊澤廟」所載の門下省の部分についていえば、最も大きな特徴は、「左輔闕」の前に太師蔡京の名銜が記入されることであらう。繋銜順からすると、公相は左輔の上位にあることになるため、門下省の最上位は左輔ではなく、公相である太師蔡京だということになる。そして更に、「張勳等奏狀」の門下省の部分と併せて考えれば、公相は

門下省の最上位にあるが、虚設とされている左輔（旧侍中）の職を代行しているわけではないこともわかる。なぜなら、「張勳等奏狀」では太宰兼門下侍郎・門下侍郎・給事中が「審」・「省」・「讀」³⁸していることから、門下省における文書決裁に必要な手続きを上記の三者で完了させていると了解されるからである。

このように、公相を省庁の最上位者と位置付けるだけならば、例えば門下省のように、左輔の前に太師蔡京の名銜を繋げ、太宰兼門下侍郎以下に所定の手続きを行わせれば事足りる。にもかかわらず、尚書令に限っては敢えて廃止を断行しているのである。両令・侍中のうち、尚書令のみ廃止した意図をどのように解釈すべきであらうか。

李邦彦の証言に依れば、公相制の導入要因は、蔡京復帰当時首相であった左僕射兼門下侍郎何執中を排除しがたかったためであるという。進擬権が中書省の専決事項ではなくなった元祐以降の三省制下では、首相の権限が、実質的に門下・尚書両省の総和にとどまらないことは、既に熊本崇氏の研究によって明らかにされている。³⁹そのため何執中は、名目的には門下・尚書両省の長でありながら、実質的には三省に渉る権限を有していたことになる。蔡京は新制三公の地位にあることにより、公相制施行後「宰相」・「真相之任」と規定され、三省に渉る権限を所有しえた。しか

し「次相之任」である太宰兼門下侍郎何執中もまた、三省に渉る権限を所有していたとするならば、同等の職域をもつ両者をそれぞれ「真相之任」・「次相之任」と規定したとしても、権限の上で直ちに蔡京が旧首相である何執中の上位にたてる保証はない。公相と旧首相の職域が重複している状態で前者を後者の上位に位置付けようとするならば、名目だけでなく、より具体的に制度面からこれを裏付ける必要があったのだろう。

各省を比較すれば、既に進擬権を開放した中書省・遊休機関化傾向のみられる門下省は、尚書省に比して、相対的にその地位を低下させている。そのため、公相を旧首相の上位とするために制度改変を行うのだとすれば、元豊官制以降の相職である左右僕射が属する尚書省にその焦点をあてるのは自然なことである。おそらくはこれが、侍中でも中書令でもなく尚書令を廃止した理由であろう。

従来、左僕射兼門下侍郎が首相、右僕射兼中書侍郎が次相とされていたが、公相制の導入によって、両者は太宰兼門下侍郎・少宰兼中書侍郎へと改称され、加えて尚書令は、侍中・中書令とは異なり廃止を被った。李邦彦は前引史料において、公相制によって尚書令が廃された結果、「これより尚書遂て長官なし」というが、「豊澤廟」及び「張勳等奏状」で確認したように、公相制施行以前であれば「尚

書令闕」と書かれるべき箇所に、「真相之任」である太師蔡京の名銜が記入されることになっている。そのため書式上、尚書省の部分は、まず「真相之任」に当たる者の名銜が記され、次いで太宰・少宰（三少が就任すれば「次相之任」の順に繋銜されるようになったのである。よって、少なくとも書式からみる限り、太宰・少宰にとつて公相は、尚書省における直上の上司と位置付けられる。このような文書形式上の特徴に加え、蔡京が尚書令庁を治所としていたことを併せて考えれば（『廢尚書令、自治令廳』…『公要』職官1／43）、一旦廃止された尚書令は、公相によって具象化されたものと看做し得る。

ただし、この具象化された「尚書令」の職権は、尚書省一省にとどまらない。公相である蔡京の職権は三省に渉るため、公相制において具象化された「尚書令」の職権は、三省全体に拡大されたものと推定される。よって、公相とは「権限を三省に拡大された尚書令」と言い換えることができるのではなからうか。

ではなぜ公相制において、三公・三少の新設と尚書令廃止を含む職事官の改廃が必要だったのであろうか。

尚書令を廃止した上でこれを具象化することは、或いは迂遠な措置ともみなしうる。だが尚書令を廃止せず、侍中・中書令と同じく名称の改変のみを行ってこれを存続さ

せた場合、太師蔡京は尚書令に除されてもはばかりがあつてこれを拝命しないか、仮に拝命したとしてもその職権を尚書省のみに固定される状況を招来しかねない³⁸。故に、まず尚書令を一旦廃止したうえでこれを具象化した背景には、太師蔡京の職域を特定一省に制限させないという意図があつたと推測できる。また公相制では、三公を「真相之任」、三少を「次相之任」と位置付ける。このような規定上の上下関係だけではなく、元豊官制改革以後の相職である左右僕射の、尚書省における上長として太師蔡京を位置付けることが、公相を宰執集団内における最上位者とする上での要件だったのであろう。

如上の考察をふまえると、公相制における制度改変の重点が尚書省にあることはあきらかであり、元祐以降の尚書省の相対的偏重傾向をここでも見て取れる。また、公相制の導入以後の宰執集団は、旧来の宰相とその他執政による二階層から、宰相（公相）・旧宰相・その他執政の三階層に区分されるようになったものと思ひしい。これに加えて公相は、三省に渉る権限を所有し、更に尚書省においては旧宰相の上司となることで、これと同等の職権を所有する者が存在しない状況を作り出し得たのであろう。このように公相制では、階層化と職権の両面から公相と他者の差別化を図ることで、公相による宰相独具体制を構築したもの

と見なし得る。³⁹

四、公相制と南宋三省制

既述のように公相制は、徽宗朝最末年の宣和七年（一一二五年）四月に尚書令復置・三公の階官化と三省総領を禁ずることで廃止された。このように、南宋の直近まで施行されていた公相制と南宋高宗朝の三省制から、いかなる連続性・非連続性が看取できるであろうか。

南宋高宗朝の建炎三年（一一二九）四月十三日庚申、門下省廃止論である司馬光の「乞合兩省爲一劄子」（『溫國文正司馬公集』卷55）に仮託して、門下省と中書省は併合され、中書門下省が置かれた。これに伴って宰執の職事官も改変され、宰相である左僕射兼門下侍郎と右僕射兼中書侍郎は、それぞれ尚書左僕射・同中書門下平章事と尚書右僕射・同中書門下平章事とされ、執政である門下侍郎・中書侍郎・尚書左右丞のうち、左右丞は廃止とされ、門下・中書兩省侍郎に代えて參知政事が復置される。

この制度改変では、その根拠として援用された「乞合兩省爲一劄子」の門下省廃止論を容れて、実際に中書門下省が設置されている。ただ、この制度改変は門下省の廃止にとどまらず、「始めて三省を合して一と爲す」ことにより、

結果、宰相の三省に渉る権限所有が制度によって保証・明確化されるようになった（『建炎以來繫年要録』卷22）。つまり、司馬光劄子は制度改変を正当化するための方便として引き合いに出されたに過ぎず、実際に招来されたのは、「三省合一」という施行当初の三省制とは懸隔したものであったと考えられよう。⁴⁰

特に宰相についていえば、建炎三年四月の制度改変以降、その職域は中書門下省と尚書省にまで及ぶようになった。これは北宋の元豊末元祐初から続く経緯を受け継いだものであるとも理解できるが、その一方で、制度に手を加えることで宰相の職域と職事官名を一致させたことは、あくまでも名目的には宰執が各々二省若しくは一省を所轄した従来の三省制よりはむしろ、発想においては公相制と通底する如くである。四十年近く前の元祐期の制度的潮流にまで遡ってそれを継承したと考えるよりは、直近の事例である公相制に倣ったと考える方が自然であろう。

さらに南宋二代目の孝宗朝で、再び制度改変が行われ、虚設であった両令・侍中を廃止した上で、左僕射・同中書門下平章事を左丞相、右僕射・同中書門下平章事を右丞相として、宰相は名実共に三省の長官となる（『皇宋中興兩朝聖政』卷51乾道八年二月六日乙巳条）。このように、虚設の廃止、宰相が三省各省の最上位者となることや、宰相

が三省に渉る権限を所有する等の発想は、公相制から南宋初代の高宗朝にのみ受け継がれたわけではなく、孝宗朝以降南宋を通じて用いられた「丞相制」にまで影響していると考えられる。

以上述べてきたように、公相制と南宋三省制には、制度自体を改変することによって、宰相の三省に渉る権限所有を制度化した、という共通性を看取できる。

またその一方で、両者には差異もみられる。建炎三年の制度改変以降首相と次相の職域が同一となったことから、宰相独員体制は解消されたというのがまずひとつである。これにより首相の次相に対する優位は緩和され、次相の首相に対する抑止力は相対的に向上したと思われる。更に、宰相だけでなく建炎三年四月初は中書門下省に職域を限定されていた参知政事も、建炎三年八月十日に官告の尚書省の部分へ簽書するよう要請されたことにより、おそらくそれ以降、参知政事は両省侍郎及び尚書左右丞の代替物になったものと考えられる。⁴¹

このように、公相制と南宋三省制では、共通性をもつ一方で、南宋では次相も参知政事も首相と同様の職域を得ている、という差異を看取できる。これは、公相制が太師蔡京を宰執集団の最上位にまで押し上げるための制度改変であったのに対して、南宋の制度改変は、宰執の職域を均質

化すること、相互抑止力の強化や、宰執集団を少人数化しても運営可能な状態を目指したためであろう。であるならば、南宋において宰相の擅権が出来るためには、宰執間の職域の均質化があつてなお、宰相と参知政事を差別化する、何らかの要因があつたのだと考えられる。

例えば差除について言えば、先述したように、公相制施行下では、差除を含め蔡京が決裁に関わつていない「細務」を、太宰・少宰等が随時進擬可能だつたものと思ひ。政和七年十一月六日御筆手詔は、蔡京に対する「細務」への免書を許可したものであつて、太宰以下に何らかの制約を課するような性質のものではないため、おそらく、公相不在の場合には、「細務」であるか否かを問わず、案件の進擬に関して太宰・少宰への制約はなかつたはずである。

これに対して南宋では、宰相謁告中に参知政事は差除を進擬することができず、宰相の死去或いは罷免によつて生ずる後任が決定するまでの空白期間に限つてのみ、宰相不在時であつても差除に関する案件を進擬しえる規定であつた（『建炎以来朝野雜記』甲集卷10「参知政事」）。このことから、南宋の参知政事は宰相と同等の職域を所有するとはいへ、宰相不在の場合差除の進擬に関して制約を受けていたことがわかる。建炎三年四月の制度改変以降、宰執の各省への分属状態が解消されはした。しかし例えば差除の

事例の如く、宰相と参知政事の間には差等が設定されていることも確かである。

また前述したように、公相制は太師蔡京が三省に渉る職権を有する一方、少なくとも形式的に旧宰相以下は、二省若しくは一省にその職掌を限定された状況に置かれたままであつた。そのため公相制において、元豊官制施行前後に定められた、宰執の「階層秩序」までもが否定されたとは看做し難い。差除における差等に加え、北宋で受け継がれてきた宰相と執政間の階層意識・序列意識を南宋でも継承していたとするならば、宰執の職域が均質化した状況にあつてもなお、宰相の擅権が出来る余地はあるだろう。

おわりに

本稿では公相制について、その機構面を中心に考察を加えた。その結果導き出された制度的特徴は以下の通りである。

まず、三公・三少の新設により太師蔡京は、「宰相」・「真相之任」と規定される。これは「真相之任」である公相に対して、「次相之任」に該当する旧宰相との序列化を企図したものとして理解できる。

同時に、各省長官及び尚書左右僕射の職事官名改廃がお

こなわれた。侍中は左輔・中書令は右弼とされ、左右僕射は太宰・少宰と改称される。これら左輔・右弼・太宰・少宰については、表1・2にみられるように、旧職と同様に扱われていることからこれら四者は、職事官名が改称されるのみにとどまったものと考えられる。

一方、尚書令について言えば、これはただ単に廃止を被っただけとは考えがたい。表1及び表2を手がかりに考察した結果、尚書令は一旦廃止されてはいるものの、実際には公相によって「権限を三省に拡大された尚書令」として具象化されている。特に、尚書省において公相が太宰・少宰の上長となったことは重要で、これによって実質的に公相と旧宰相の差別化が図られた。更に、右に述べた事柄をふまえると、三省に渉る権限を所有していた哲宗朝の平章軍国重事・平章軍国事と公相は同一視できるものではないこともわかる。以上のように公相制の具体像を明らかにしたことで、「はじめに」で示した張復華氏・方誠峰氏らの研究を補填・修正できたのではなからうか。

元豊官制改革以後三省所属の宰執は、大まかに言って、宰相（左僕射兼門下侍郎・右僕射兼中書侍郎）と執政（門下侍郎・中書侍郎・尚書左右丞）の二階層で構成されていた。それが公相制の導入によって、宰執の構成は新たに宰相（公相／新制三公／真相之任）・旧宰相（新制三少／次

相之任）・執政の三階層へと分化したことになる。このように階層を変化させたことの主眼は、政和二年詔②にみられる如く、「真相之任」たる公相に対し、従来の首相と次相を「次相之任」とすること、旧宰相を序列の上で相対的に一段階繰り下げることにあつたと考えられる。なお、執政である門下侍郎・中書侍郎・尚書左右丞については、政和二年詔①・②で言及されていないことからわかるように、旧来のままとされ、何らの改変も被っていない。このことから推しても、公相制導入の標的は旧宰相と尚書省にあつたことが了解されるだろう。

そして最後に、公相制と南宋三省制の異同について考察したところ、宰相の三省に渉る権限を制度によって保証していることが両者の共通点であつた。その一方、公相制と南宋の制度を直結したい点として、南宋では宰相独異体制の制度化は解消されたこと、及び首相・次相と参知政事が同様の職域を有するようになっていたことを挙げた。以上の考察を通じて、先行研究のうち、熊本崇氏の諸研究によって示された元祐三省制と公相制の継承関係、及び筆者が前稿で仮定した公相制から南宋三省制への連続性について、これがある程度は具体的に提示しえたものと思しい。また他方で、本稿で論じた公相制と南宋三省制の相違点に關していえば、筆者が前稿においてたてた見通しのみでは

説明し得ない差異が存在することも指摘できた、といえるであろう。

特に公相制と南宋三省制の相違点に関わる問題については爾後、宰相は参知政事に対する優位を確保し得たか、或いは確保できなかったのか。また、元豊官制に見られる宰執の階層化や階層意識はどのように継承されたのか、或いは継承されていないのか。如上のような問題意識に基づき、宰相と参知政事の差等の有無や序列意識について研究を進めることで、政治制度史の視点から北宋と南宋の関係性をいま一步明らかにしたい。

注

- (1) 徽宗朝を多角的視点から検証しようとした編著に、『アジア遊学 64 徽宗とその時代』（勉誠出版、二〇〇四年）、伊原弘編『清明上河図』と徽宗の時代』（勉誠出版、二〇一二年）、Patricia Buckley Ebrey and Maggie Bickford (eds.) “Emperor Huizong and late Northern Song China: the politics of culture and the culture of politics” (Harvard East Asian monographs, 266, Harvard University Asia Center, 2006.) 等がある。後者については包偉民「宋徽宗、昏庸之君と与他的時代」（『北京大学学报（哲学社会科学版）』二〇〇九—02、115—120頁）も併せて参照されたい。蔡京に関連する事項を網羅的に研究した著書として、楊小敏『蔡京・蔡卞与北宋

晚期政局研究』（中国社会科学出版社、二〇一二年）、政治史の分野で徽宗朝を研究した著書に、藤本猛『風流天子と「君主独裁制」——北宋徽宗朝政治史の研究』（京都大学出版会、二〇一四年）がある。

- (2) 例えば、宮崎聖明「北宋徽宗朝の官制改革について」（『宋代官僚制度の研究』北海道大学出版会、二〇一〇年、211—244頁。初出は『史朋』41、二〇〇八年）、龔延明「三公官、从相之別称到正官考识」（『浙江大学学报（人文社会科学版）』預印本、二〇〇九年02期）などがある。

- (3) 張復華『北宋中期以後之官制改革』、第三章「徽宗朝之官制改革」（文史哲出版社、一九九一年、89—130頁）。

- (4) 方誠峰『北宋晚期的政治体制与政治文化』第四章第一節「公相・蔡京」（北京大学出版社、二〇一五年、147—164頁）。

- (5) 熊本崇「宋元祐三省攷——「調停」と聚議をめぐって」（『東北大東洋史論集』9、二〇〇三年）396—399頁、「宋神宗官制改革試論——その職事官をめぐって」（『東北大東洋史論集』10、二〇〇五年）257—258頁、「宋執政考——元豊以前と以後」（『東北大東洋史論集』11、二〇〇七年）180—181頁参照。その他参照すべき研究として、「宋元祐の吏額房——三省制の一検討」（『東洋史研究』69—1、二〇一〇年）がある。

- (6) 注5熊本崇二〇〇五、258頁及び熊本崇二〇一〇、55頁参照。ただ、首相が独員であることはある種自明であると思いたため、この「首相の独員が制度化された」という状態をどのように解すべきか悩ましいところではある。

(7) 清水浩一郎「南宋告身の文書形式について」(『歴史』第109輯、二〇〇七年)。

(8) 例えば『朱子語類』卷112朱子九「論官」(中華書局点校本二七二六頁)には以下のようにある。「……又曰『本朝太宗嘗以中書令爲開封尹、由開封尹入禪大統。故後來不除中書令。尹開封者亦不敢正除、必加權字。蔡京改官制、遂除中書令、當除底不除(謂尚書令)、不當除底却除、又尹開封者更不帶權字。其悖亂無知、皆此類也。又京以三公爲宰相、令人以公相呼之、而不得呼相公。後來秦檜亦如此、蓋倣此也。』。また平田茂樹氏も北宋末以降の趨勢が南宋の宰相擅權出来の要因であることについて、『宋代政治構造研究』(汲古書院、二〇一二年) 247頁注25などで述べている。

(9) 『通鑑長編紀事本末』(以下『紀事本末』) 卷125「官制」、政和二年九月二十九日癸未条に附された注に、『實錄』有此、但略加刪潤、令以詔旨別修爲尚書令者、唐太宗也。當時有失稽考、今但存本文。蔡條亦同此誤。」とある。類似的指摘は『宋宰輔編年録校補』(以下『宰輔編年録』と略称) 卷12政和三年五月辛巳条所引の蔡條『国史後補』、『朱子語類』卷112朱子九「論官」(二七二五―二七二六頁)にもある。宋太宗の官歴を追跡したところ、『続資治通鑑長編』(以下『長編』と略称) 卷5乾德二年六月己酉に「以皇弟開封尹・同平章事光義兼中書令」、『宋史』卷3開宝六年九月己巳に「封光義爲晋王兼侍中」とあるのを確認できるが、管見の限り太宗が尚書令となった記事は確認できなかった。

(10) 『長編』卷327元豐五年六月乙卯条、『宰輔編年録』卷8元豐五年四月癸酉条注引『官制旧典』、『文献通考』卷49職官三「宰相」参照。

(11) 『会要』職官1/1元豐三年九月十七日の記事によれば、旧制三師・三公は「司徒↓太保↓太傅↓太尉↓太師」の順序で除授されるようである。梅原郁『宋代官僚制度研究』(同朋舎、一九八五年) 七一頁所載の第十一表「給舍以上遷官略表」によると、旧制三師・三公の遷転順は「司徒↓司空↓太保↓太傅↓太尉」となっている。『同書』七二頁には、「ただ実例で検討する限り、その過程はまちまちで、表の線はあまり参考にならない」とする。

(12) 公相制施行以後、新制三少から新制三公に昇った者の具体例として、王黼・鄭居中・蔡攸の三名を挙げる。王黼は宣和二年十一月庚戌に少保となり、以後同三年九月丙寅に少傅、四年六月丙午に少師、五年五月九日から六年十一月丙子に致仕とされるまでの間、太傅であった。鄭居中は、政和六年五月庚子に少保、同八年七月壬午に少傅、宣和三年九月五日に少師、同五年五月九日に太保を授けられている。蔡攸は宣和四年正月七日に少保、同年十二月十八日に少傅、翌五年五月十一日に少師とされ、同七年六月十九日に太師を与えられた。これら三例に依れば、何れも少師に至った後、新制三公の何れかへと昇進していることがわかる。例えば童貫は政和八年八月四日、新除檢校太保から太保を与えられているが、これは例外に属すると看做してよいだろう(『宋史』宰輔表、『会要』職官1/2・3)。

(13) 職事官名変更の期日について。『会要』職官1／2に依

れば、何執中の太宰就任は政和二年十一月二十八日のこと
 のようである。また、『紀事本末』卷125「官制」政和二年
 九月二十九日癸未には、公相制関連の諸改変は、政和三年
 正月一日より施行するとされている。よって、公相制は政
 和二年九月詔によつて發布され、同年十一月二十八日を経
 て、政和三年正月一日に本格的始動を迎えたと考えられる。

(14) 例えば龔延明氏は、蔡京のみを公相とし王黼をそれと看

做していない（注2龔延明二〇〇九、一一九頁、「以三公官
 爲実職宰相、在宋代僅蔡京一人」。これについては、『宰
 輔編年録』卷12宣和六年十一月丙子に「太宰王黼致仕（自
 太宰兼門下侍郎・楚国公授太傅致仕）」とあり、『宋史』宰
 輔表にも「（宣和六年）十一月丙子、太宰兼門下侍郎・楚
 国公王黼、以太傅致仕。」とあるため、致仕に至るまで王
 黼が太宰兼門下侍郎であり続けた可能性もある。しかし、
 宣和五年五月九日に「少師・太宰兼門下侍郎・慶国公王黼
 以撫定燕雲、除太傅、進封楚国公、其治事恩數、並依蔡京
 昨任太師體例。」とあること（『会要』職官1／3）、宣和
 六年九月乙亥に白時中が門下侍郎から太宰兼門下侍郎へ昇
 進していることを考えれば、時中の太宰兼門下侍郎就任後、王
 黼は特定の職事官を帯びていない可能性が高いのではない
 か（『宰輔編年録』卷12）。なお、王瑞来『宋史宰輔表考証』
 （中華書局、二〇一二年）43頁に宣和六年十一月丙子条の
 考察がなされている。太宰を「首相之任」とするなど、制
 度面の記述に首肯しがたい点が幾つかあるが、王氏も王黼

が太宰兼門下侍郎ではなかった時期の存在を想定している。

(15) （宣和）七年四月二十七日、手詔「……朕嗣承丕業、

率循舊章、夙夜於茲、大懼弗克祗紹。嘗謂坐而論道於燕間
 者三公之事、作而相與推行者宰輔丞弼之職。今居三公論道
 之位、而總領三省繁務、使宰輔丞弼、殆成備員、殊失所以
 紹述憲章之意。可於尚書省復置尚書令、虛而不除。三公止
 係階官、更不總領三省。若曰佐王論道、經緯國事、則三公
 其任焉。三省並依元豐成憲、毋復侵紊。敢輒議者、以入大。不
 恭論。若昔大猷、是正邦典、朕庶幾無愧於前人。播告中
 外、咸知朕意、仍揭榜朝堂。」（『会要』職官1／42）。

(16) 李邦彥は、宣和五年二月乙酉朔に尚書右丞から尚書左丞

となり、翌年二月丙午から四月丁巳までのあいだ、父浦の
 喪に服していた（『通鑑統編』卷12宣和六年二月条・『宋史』
 卷22宣和六年二月丙午条）。六年四月丁巳の起復後、同年
 九月乙亥に左丞から少宰兼中書侍郎に昇進している（『十
 朝綱要』卷18・『宋史』宰輔表・『宰輔編年録』卷12）。

(17) 政和二年五月十三日己巳に致仕を落とされた蔡京は、「太

師・楚国公」として、特定の職事官に任命されぬまま、三
 日に一度都堂での治事を命ぜられ、「毎日朝参に赴き、退
 きて都堂に至り聚議し、中書省前厅直舍において治事し畢
 れば、ただちに尚書令厅を以て治所となし、仍て敕劄に押」
 すこととされた。このことから、おそらく、蔡京復帰後の
 措置を公相制でもそのまま継続させ、尚書令厅を治所とし
 たと推測される（『紀事本末』卷131「蔡京事迹」）。

(18) 注15参照。

(19) なお、諸葛憶兵『宋代宰輔制度研究』第二章第三節「三省の再度趨同」(中国社会科学出版社、二〇〇〇年、三六―四五頁)では、三省の権力が実質的に合併された時期を公相制以後のこととする。だが、注5に示した熊本氏の諸論考にて、元祐初既に首相の権限は実質的に三省へと及んでいることが詳細に論じられている。

(20) 『長編』巻40元祐三年五月己酉条に依れば、「初以太師文彦博平章軍國重事、其所預事目、曰除前執政・尚書・節度使・翰林學士・御史中丞、曰除邊帥・開封成都知府、曰大典禮、曰赦宥、曰要切邊事、曰軍馬・河防措置事。」とある。おそらくはこれが宰執と商量すべき「重事」であった、と推測される。

(21) 文彦博・呂大防については、注5所引熊本崇二〇〇五、247―254頁を参照した。

(22) 平章軍國重事・平章軍國事については、注5熊本崇二〇〇五、248頁参照。また『旧聞証誤』巻四によれば、「文潞公・呂正獻乃以公師平章國事、非宰相也」とある如く、平章軍國重事・平章軍國事は宰相ではない。

(23) 注15参照。

(24) 『会要』職官4/5―6「尚書省」所載『神宗正史』職官志・『文獻通考』巻49職官三「宰相」参照。

(25) 内藤乾吉「唐の三省」(有斐閣、一九六三年・初出『史林』15―4、一九三〇年) 16―20頁、仁井田陞『唐令拾遺』公式令21、546―548頁及び559―568頁、大庭修『唐告身と日本古代の位階制』(皇學館出版部、二〇〇三年) 所収「唐告身

の古文書学的研究」35―48頁(初出は『西域文化研究』3、一九六〇年) 参照。

(26) 本来であれば書式上、吏部尚書許光疑の左方に侍郎の名銜が記されるはずである。しかし管見の限り「張勳等奏狀」に吏部侍郎の名銜がないのは、不在のためか脱漏のためか特定できていない。

(27) 壬申、太師・楚国公蔡京言「門下省乃覆駁之地、臣欲兼而冒處、實有妨嫌、委寮官制。望許臣免書門下省文字。」從之。『紀事本末』巻131「蔡京事迹」。なお、方誠峰氏は注2に掲げた著書で、この記事を根拠に、蔡京は中書省と尚書省をつかさどり、その職権は実質的に尚書右僕射兼中書侍郎に相当すると述べる(方二〇一五、148頁)。しかし、公相制施行以前の史料に依って、公相の職権が中書省と尚書省に特定されると解するのには同意しかねる。後述するように、公相の職域は三省に渉るものであるし、旧右僕射兼中書侍郎と同等であった形跡もない。

(28) 『宰輔編年録』巻12政和三年五月辛巳条所引蔡條『国史後補』には、「時魯公既爲太師、乃號公相、蓋以三公而下兼相任者。然魯公懼權重、固辭此礼、丐免書門下省。所以丐免書門下省者、以樞密院事皆過門下、不欲任兵柄故也。」とある。文脈からすればこれは公相制施行以後のことと思しいが、具体的に門下省の文書決裁を免除された日時は不明である。

(29) 奏鈔に関しては、元祐元年六月甲寅条に「御史孫升言『六曹奏鈔、自来左右僕射・丞、例皆簽書。按左右僕射各兼別

省事、及奏鈔送門下省、左僕射合親書、審、奏、顯見重複。」詔「六曹奏鈔、左右丞簽書、僕射押檢、本省代書、送門下省。」（『長編』卷381）とある如く、既に元祐初年から相職である左右僕射は六部奏鈔への簽書を免除されているため、政和六年五月一日条以前から太師蔡京は奏鈔に直接簽書していない可能性がある。

(30) 十一月六日、御筆手詔「太師・魯國公蔡京、自再還廊廟、于今七年、邇者章數十上、却之復來、告老乞骸、祈於得請而後已、朕不欲固違。其諸細務、特免簽書、可五日一朝、次赴都堂治事、恩禮寵數、並仍舊制。」（『會要』職官1／33政和七年十一月六日）。

(31) 『會要』職官1／34宣和元年四月九日条には「太師・魯國公蔡京言『臣昨蒙寬假、許朝五日、止省治事（止治省事？）』。而臣今三省錄黃書旨・入進文字與六曹奏鈔敕命行下、猶繫臣名銜、著《不押・免書》字。豈有身不任事、事非已出繫名其上。虛負天下之責、視顏慚作、罔知所安。」詔所有繫書一節、可從所請外、餘並依前後累降詔旨、無復別有陳請。」とある。右史料の「止省治事」については、『會要』礼47／13に類似史料があり、該当箇所は「止省大事」とされている。ただ、「止省治事」にしても「止省大事」にしても文意が通らないと考えたため、「止治省事？」と括弧書きした。

(32) 詔「中書省面奉宣旨事、別以黃紙書中書令・侍郎・舍人『宣』・『奉』・『行』訖、錄送門下省、爲畫黃。受批降若覆請得旨及入熟狀得畫事、別以黃紙亦書『宣』・『奉』・『行』

訖、錄送門下省、爲錄黃。……」（『長編』卷323元豐五年二月癸丑朔）。

(33) この「太宗」が唐の太宗であったことは、例えば『朱子語類』卷112朱子九「論官」二七二五—二七二六頁に「……。後來蔡京改官制、遂奏云『昔太宗皇帝嘗爲尚書令、今後更不除尚書令』殊不知爲尚書令者、乃唐太宗也。故唐不除尚書令。惟郭子儀功高特除、子儀堅不敢受、曰『昔者太宗皇帝嘗爲此官、非人臣敢居。』朝廷遂加『尚父』之號。蔡京名爲紹述熙豐故事、却恣意紛更、不知訛舛、舉朝莫不笑之、而不敢指其罪。……。」とある。或いは尚書令を廢止するために、故意に錯誤を冒した可能性も考慮したが、これについては確証を得るに至っていない。

(34) なお「豐澤廟」の中書省の部分には、太師蔡京の名銜がない。今のところ、これが単なる脱漏であるのか、それとも記入されない規定だったのか、残念ながら確証を得るには至っていない。そのため本稿では、中書省に関する考察を保留している。

(35) 注7清水浩一郎二〇〇七、10—12頁参照。

(36) 門下省における「審」・「省」・「讀」については、『會要』職官2／2「門下省」所引『神宗正史』職官志を参照されたい。

(37) 注5熊本崇二〇〇三、396—399頁参照。

(38) 尚書令を拝命しない可能性については、以下に示す『宰輔編年録』卷12政和三年十二月己亥条所引蔡條『国史後補』の既述に依った。「……尚書令則國初太宗皇帝嘗爲之、後

不敢拜、以爲故事、則如故。……時魯公（蔡京）既爲太師、乃號公相、蓋以三公而下兼相任者。……行之久矣、宣和七年、伯氏（蔡攸）李邦彥力攻魯公、既罷而致仕、乃改太師、直以尚書令代爲三公、蓋塞復相之路、使不敢拜焉。」

(39) 本文26頁及び注5に示した熊本崇氏の諸論考を参照されたい。

(40) 注7 清水二〇〇七、19―22頁参照。

(41) 注7 清水二〇〇七、19―21頁参照。

(42) 注5 熊本崇二〇〇七、106―107頁の、南宋洪邁における「雅故」と階層秩序について論じた部分で「両集団の間の格差という現実は大士大夫の意識にも、時を経るにつれ浸透したであろう」と述べられている。

表1…熊象階『濬泉金石録』卷上「豐澤廟封康顯侯敕并記」

「敕濬州豐澤廟…可特封康顯侯。」

政和八年閏九月八日

右弼

少保・少宰兼中書侍郎

中書侍郎

中書舍人

奉 敕如右 牒到奉行

政和八年閏九月九日

太師・魯國公

左輔

門下侍郎

給事中

閏九月十日申時

都事李絳冲受
右司員外郎權李倫付吏部

太師・魯國公

太宰

少宰

尚書左丞

尚書右丞

吏部尚書

吏部侍郎

告康顯侯 奉

敕如右 符到奉行

員外郎 ■ 應

典事 李孝敏？

（令史 某）

書令史 白宗禮

政和八年閏九月十三日下

闕

臣（余）深

臣王輔

■

宣 奉 行

（蔡）京 免書

闕

（白）時中

（趙）野

闕

（蔡）京 免書

闕

（馮）熙載

（范）致虛

猷

■

表2…『俄藏黑水城文献』第六册212頁、И Н В. 211
 「政和八年張勳等奏狀」

1	尚書	吏部
2		武功大夫趙進忠遇
3		冬祀大禮 乞子德誠使臣 本貫保安軍
4		人年貳拾捌
5		右擬補承郎郎
6	太師	魯國公 臣(蔡)京 不書
7	起	復・太宰 臣(鄭)居中
8	少	宰 臣(余)深
9	起	復・左丞 臣(王)黼
10	右	丞 闕
11	尚書	臣(許)光疑等言 謹擬(官)
12	如	右謹以申
13	聞	謹奏
14		政和八年二月■日■ 員外郎張勳 上
15	給	事中 臣王覲 讀
16	門	下侍郎 臣薛昂 省
17	起	復・少保・太宰兼門下侍郎 臣居中 審

【後闕】

表1・2共に、括弧内は筆者が補記したもの。

■は原文が欠いている文字・判読不能な文字、或いは空格を示す。
 □は空格以外の■を補った部分。

表1…以下の史料を参照して補った。

畢沅『中州金石記』卷四「豐澤廟封康頤侯敕并記」

（『石刻史料新編』十八）

武億『授堂金石文字統跋』卷十一「豐澤廟敕并記」
 （『石刻史料新編』二十五）

表2…以下の史料を参照して補った。

仁井田陞『唐令拾遺』公式令第二十一「奏授告身式」

程敏政輯『新安文獻志』卷九三「孔右司端木伝」附「宣聖子孫若
 谷授官錄黃」

孫繼民「黑水城宋代文書所見陰補擬官程序」

（『俄藏黑水城文献』《宋西北辺境軍政文書》整理與研究）中華書局、
 二〇〇九年所収）